

グローバル化する世界経済

中山 弘 正

目 次

1. グローバリゼーション (GLOBALIZATION)
2. 「グローバル化」の現代的 content (1)
3. 「グローバル化」の現代的 content (2)
4. 「市場移行」の実態
5. 「グローバル化」の問題点

1. グローバリゼーション (GLOBALIZATION)

グローバル化とかグローバリゼーションという言葉が流行しだしてからもう 10 年以上も経つて
あろうか。英文の経済学関係の書物でグローバル
化にタイトルや内容の一部でふれたものは、ほと
んど無数といわねばならないであろう。

例えば、Randall D. Germain (ed.), GLOBALIZATION AND ITS CRITICS. Perspectives from Political Economy. Univ. of Sheffield. 2000⁽¹⁾ をとりあげてみよう。

この書物は、「哲学・歴史・文化の文脈から」
グローバル化を問題にした 3 人、「国家と市場を
越えて」という視点から論じた 3 人、「知識・テ
クノロジーから」問題点をとり上げた 4 人、と都
合 10 人の研究者がかかわった作品である。その
巻末に古典的な作品も含めて参照文献が 509 点掲
げられているが（本も論文もある）、これらのう
ち、ともかく Global, Globalization をタイトル

の一部に入れているものが、96 も確認される、
約 20% である。その内容は、じつに様々で、
Global Trading System, Financial Globaliza-
tion, State-Global Divide, Globalization of Busi-
ness, Global Policy Transfer, Global Culture,
Global Corporate Competition, Global Finance,
Global Order, Globalizing Elites, Global He-
gemony, Global Markets, Global Navigation
Satellite System, Global Democracy, Post-
Globalization, Global Fordism, Global Society,
Global Industries, Global Governance, Techno-
Globalism, Global City, Global-Regional-Local
Dynamics, Global Civilization, といった具合
に、じつにいろいろの領域や分野、状況との関係
で、「グローバル」という言葉が用いられている
ことがわかるのである。

そして、それぞれのグローバル化の様相が、例
えば、外国貿易がこの数十年のうちにもどれくら
い密になってきているのかを計量的・統計的にも
検証しようとしたり、大企業の特許がどれくらい
外国に拡がってきているのかを計算したり、といっ

た風にも追求されているのである。

編著者の R. D. Germain 自身も、第1部の中で、「Globalization in Historical Perspective」の題で自分の考えを展開している⁽²⁾。

彼はグローバリゼーションを「思考の歴史的な様態 (the historical mode of thought)」の理論的な基礎を明らかにしたい、として「通商と征服」(Commerce and Conquest) という2つの事柄からアプローチする。いいかえれば貿易・資本輸出入など「経済」と「軍事」ということであろう。すなわち、「通商」でとり上げられているのは、商品・サービス・信用の交換、とくに「信用のネットワーク」(ただし、歴史的には、12-13世紀から「単一の世界システム」はすでに始っていた、とする)の成長のことで、時の推移とともにその中心・焦点は動いたが、グローバルな資本市場は、その言葉がはやるよりもずっと以前から実体化していた、とされている。「征服」の問題も、無論単なる軍事史などではなく、現代では NATO や国連の PKO のような複合軍に近い要素が、じつは歴史的に見られることが強調されている。19世紀に国民国家が強化される以前の方がかえって「職業的将校階層」の(金銭関係もからむ)移動が広く見られたとする。そして、軍隊組織とかその戦略は、非常に早く当時の世界に広がったという。

Germain の「市場経済」、「資本主義」などの概念は独特のものともいえる。「市場経済」はややローカルなイメージで、「健全な競争のダイナミクスを備えたシステム」ととらえられており、これに対し、「資本主義」は市場の「健全性」をも外から破壊しかねない、より大きな、世界での動き、といった見方である。それゆえ、「資本主義は……市場経済を超えたところにあり、国際的な性格をもっている」とされ、産業革命後、こん

どは国家が資本主義の領域に全面的に入ってきた、そして市場の方も国民経済を超えて成長した、ゆえに「今日の市場経済は国民経済よりも広い」のである、とする。そうして、ついに今日、「単一のグローバルな世界経済が存在している」⁽³⁾ととらえるのである。

「企業」⁽⁴⁾も「国民経済」も、こうしたグローバルな世界経済の中に組み込まれていく。それらはやがて(あるいはもう既に)本当の単一体の中に溶解していくのであろうか。

2. 「グローバル化」の現代的內容 (1)

地球規模の状況に展開していくことを、グローバル化というとする、この事じたいは決して目新しいことでも何でもないことは明らかであろう。

日本に、鉄砲が伝わってきたり(1543年)、カトリック・キリスト教が伝えられ始めたり(1549年)した16世紀半ばごろは、これらをもたらしたポルトガルやスペインの力は、確かに地球規模に及んでいたし、その後の、オランダ、フランスなど覇権を競った国々も、ほとんど世界市場を相手に、すなわち Global に活動していたといえよう。「大航海時代」とか「重商主義時代」といわれる時代、15世紀から18世紀にも及ぶ300年以上の時代、それは、すでに或る種の Globalization がそこには在ったとためらわずに言うことができよう。

ましてや、イギリスが「産業革命」(1760年代～1830年代)をなしとげて、新たな世界経済の覇者として登場し、自国を「世界の工場」「世界の銀行」として、ユニオンジャックの旗が世界の7つの海にひるがえった19世紀の半ばから後半の世界経済のことを考えると、当時の世界経済は Global 化していた、地球規模の展開であった、

と明確にいうことができるであろう。運輸、交通、通信などが著しく発達し、金本位制を基礎としつつ、金融・為替などの領域でもグローバル化は同時に進んでいたことはいうまでもない。宇野理論でいうところの英独対決^⑤を軸とした「古典的帝国主義」の時代においても、諸国民経済の分裂を内包しつつも、世界経済のグローバリゼーションは激しい勢いで進行していた、と見ることができよう。強固な「国民経済」を大前提とした「国際経済」、すなわち、貿易や為替、資本輸出入を主要事項とするそれにとどまらぬ文字どおり単一の「世界経済」への動きが、イギリス主導下に展開しつつあった、と言いかえることもできる。

こうした歴史的経過があるにもかかわらず、「なぜ今、あらためてグローバル化が問題か」と問われねばならない。

すると、そこには、確かに「グローバル化」の内容が新しく現代的意義をもっていることに気がつくのである。

先ず第1に、19世紀にイギリス主導のグローバルな世界経済が発展したとはいえ、内包してい

た英独対決に発した世界大戦と、その中から生れたロシア革命・ソビエト連邦とが、世界経済を分断・分裂せしめ、70年以上にもわたって世界経済は大きく分裂していたということが指摘されねばならない。1920～30年代の「戦間期」は、それでも、ソビエト連邦とモンゴル人民共和国との2つの国民経済だけが非資本主義であったにとどまったが、第2次世界大戦（1939～1945年）後は、社会主義は中国・北朝鮮、東欧諸国、キューバなど相当の広がりをもち、広大な非資本主義圏を形成したのであり、世界経済は大きく分裂していたといわねばならぬ状況であった。グローバルという言葉が本来意味しているであろう単一の地球規模の方向へロシア革命後、また第2次世界大戦後の世界経済は向ってなどいなかったといわねばならない。

世界経済の分裂の状況については、ソ連邦の『国民経済統計集』がいつもやや誇らし気に掲げる「世界政治地図」がヒントを与えている。すなわち、第1表は、ペレストロイカの直前頃に公表されたものであるが、先ず、全世界が、領土の

第1表 世界政治地図（1919年と1985年半ば）

100万平方キロ、100万人、%

	1919		1985	
	領土	人口	領土	人口
I. 全世界	135.8 (100)	1777 (100)	135.8 (100)	4842 (100)
うち、社会主義諸国	21.7 (16.0)	138 (7.8)	35.6 (26.2)	1552 (32.1)
その他の諸国	114.1 (84.0)	1639 (92.2)	100.2 (73.8)	3290 (67.9)
II. 大帝国主義列強*とその植民地	60.3 (44.4)	855 (48.1)	11.3 (8.2)	598 (12.3)
うち、大帝国主義列強	9.8 (7.2)	339 (19.1)	11.1 (8.1)	587 (12.1)
その植民地	50.5 (37.2)	516 (29.0)	0.2 (0.1)	11 (0.2)
III. 植民地、半植民地	97.8 (72.0)	1235 (69.4)	1.0 (0.7)	13 (0.3)
IV. 1919年以後、主権国家となった旧植民地、半植民地	— —	— —	83.6 (61.6)	2480 (51.2)

Народное Хозяйство СССР в 1985 г. Москва, 1986. стр. 578.

(原注) ※アメリカ、イギリス、ドイツ連邦（1919年ドイツ）、フランス、イタリア、日本

26.2%、人口の 32.1%を占める「社会主義諸国」と、「そうでない諸国」に大きく 2 分されている。世界総人口のほぼ 3 分の 1 の人々は、社会主義経済の配下にあるので、領土的には 26.2%と未だ約 4 分の 1 だとしても、それ自体、そうとう巨大な存在である（人口 15.5 億人）ことを示唆している。この表は同時に、巨大な帝国主義列強（原注の 6 ヶ国）が、1919 年から 1985 年にかけて、領土で 7.2→8.1%と余り変らぬが、人口で 19.1→12.1%と相対比を落としたこと（絶対的には、この間 3.39 億人から 5.87 億人へと増加しているが）、また、植民地・半植民地は、その面積で 72.0%から 0.7%へ、人口でも 69.4%から 0.3%へと激減し、1919 年以降に主権国家となった国々の領土は地球上の〔ただしこの表は、南極大陸 1410 万平方キロは除外〕61.6%、人口で 51.2%（24.8 億人）に及ぶ、ということをも示している。そして、見方によっては、「大帝国主義列強」（領土 8.1%、人口 12.1%）対「社会主義諸国及び旧植民地・半植民地の自立諸国」（領土 87.8%、人口 83.3%）という 2 大陣営に分裂している、と主張するが如くにも見えてくる。

もちろんあらためて言うまでもないであろうが、

これらは全く当時のソ連邦の独自の見方である。原注の前にも「コメコン諸国の人口は、1985 年に 4 億 6400 万人で世界人口の 9.6%」と述べられているが、そのうちとくに東欧との関係は、それでは、帝国主義対植民地という性格はなかったのか、とかアフガン侵攻戦争が未だ激しい時期であったが、アフガンはどこに分類されているのか、等々の疑問にはこの表は答えようとしなないであろう。

もっとも、このような「政治地図」はペレストロイカが始って以降の旧ソ連邦末期の統計集からは姿を消していることも忘れてはならない。ペレストロイカの盛期 1987 年に『ソ連邦 70 周年国民経済統計集』〔じつはロシア革命 70 周年である、ソ連邦結成は 1922 年〕が出されているが、ここでは、第 2 表のように、「社会主義諸国」と「発達した資本主義諸国」「発展途上諸国」の国民所得成長率が対比して表示されたりした。

この表の含意も極めて明らかであって、総国民所得の成長率で見て、社会主義諸国は、「発達した資本主義諸国」を、1960 年以降、4 半世紀にわたり絶えず上まわり続けてきたし、「発展途上諸国」の成長率でさえもその資本主義諸国を凌駕している、ということであろう。

第 2 表 社会主義諸国及びその他諸国の国民所得成長率

年	社会主義諸国	うち コメコン諸国	発達した 資本主義諸国	発展途上諸国
1960=1 として、1970	1.8	1.9	1.6	1.8
1980	3.0	3.2	2.2	3.1
1986	4.0	3.9	2.6	3.6
年平均の成長率 (%)				
1961-1986	5.5	5.4	3.7	5.1
1971-1975	6.3	6.4	3.1	6.2
1976-1980	4.9	4.1	3.5	5.2
1981-1985	4.7	3.3	2.5	2.9
1986	5.1	4.3	2.6	2.0

Народное Хозяйство СССР за 70 лет. Москва, 1987. стр. 653.

第3表 ソ連邦と他の諸国との貿易

(1988年, 100万ルーブル)

	貿易取引総額	そのうち	
		輸出	輸入
総計	132155 (100)	67115	65040
社会主義諸国	86258 (65.3)	42885	43373
発達した資本主義諸国	30986 (23.4)	14665	16321
発展途上諸国	14911 (11.3)	9565	5346

Народное Хозяйство СССР в 1988г. Москва, 1989. стр. 845-846.

さらに、1988年は、筆者自身も1年弱旧ソ連邦に滞在していたペレストロイカの盛期であったが⁽⁶⁾、その年度のものとして編集された『ソ連邦国民経済統計集』は、ソ連邦が貿易を行った諸国が3つに分類され(第3表)、総取引額で見て、対「社会主義諸国」が65.3%とほぼ3分の2近くを占めるとはいえ、対「発展途上諸国」(11.3%)よりも、対「発達した資本主義諸国」(23.4%)がはるかに大きいことを示し、「西側」との貿易がソ連邦にとって決して小さくない比重を占めていることを示していたのである(因みに、「社会主義諸国」との貿易も、「西側」とのそれも赤字で、「途上国」に対してのみ黒字であった)。

さて上記のように、ソ連邦の方から見て、世界はほぼ3つのグループとして扱われ、「大帝国家主義列強」とは異質の「社会主義諸国」及び「旧植民地諸国」とに分裂していた、ものが、ペレストロイカ期には、むしろ相互の貿易も強調されたとはいえ、少なくとも「社会主義諸国」と「大帝国家主義列強」とは、核兵器を含む軍事対峙状況にあったことは歴史的事実であるから、やはり世界経済も単一のグローバルなものを形成していたと言うことはできないであろう。

アメリカを先頭とした「西側」陣営から見ても、とくにアフガン侵攻(1979年12月)以降は再び「社会主義諸国」への軍事対峙の姿勢は一挙に高

まったのであるから、やはり世界経済の「分裂」は強まっていた、とせねばならないであろう。

以上のようなことをふまえるならば、今なぜグローバル化が強調されるかも明らかである。すなわち、時期により拡がりも緊張の度合いにもいろいろ差異が見られたとはいえ、この約70年間の「冷戦」期の世界経済の分裂に、ともかくも「終止符」がうたれ、世界経済は再び単一の実体に融合してきたのであり、それゆえに「グローバル」という表現が新しい意味あいをおびてきているのである。人の一生にも匹敵するほどの長さの「分裂」・「対峙」ののちの「再統合」、それゆえ「グローバル化」は特別の響きをもって、今、世界経済の領域に出現しているのである⁽⁷⁾。

3. 「グローバル化」の現代的な内容(2)

世界経済の新しい時代の到来を鋭く分析したレスター・C・サローの『資本主義の未来』も、世界経済という地表をつき動かすマグマ、5つのプレートを描き示すが、その第1に指摘しているものが、上で検討してきた「共産主義の崩壊」である⁽⁸⁾。

彼は、「資本主義以外の経済体制は結局どれもうまくいかなかった。もはやそれ以外の原理で経済を発展させる方法は、誰も思いつかない。経済を支配するのは市場であり、市場だけである。」

と考える。「19世紀と20世紀に資本主義に対抗したファシズム、社会主義、共産主義はことごとく消え去った。」⁽⁹⁾と。「50年代の後半まで、ソ連はうまくいっているように見えた。アメリカを上回る経済成長を続けていたのである。しかし、実験が始まってから70年たつと、もはや社会主義建設の熱は冷め、制度は崩壊した。個人の価値と社会の価値との戦いで、個人の価値が勝利を取めた。」この問題をとり扱った第3章を彼は「共産主義崩壊の地震で、19億人が資本主義の世界になだれ込んできた。」と印象深い一句で始めている⁽¹⁰⁾。「この人たちの日常生活の経済は根本から変わる。」選択の自由がふえるが、リスクがふえ、失業も増えよう。金持ちになるチャンスもできたが、無料の保育所、多額の補助金があった舞台芸術、無料の教育〔高等教育も含む〕などはなくなっていく。旧西側圏にしても、事実はずっと世界一だった旧ソ連圏の石油が大規模に入ってくるので無視できず、アルミ精錬所も採算で敗れ、「かつて高価な軍用金属だったもの」が低価格のレジャー商品に使われていく。羊毛輸出量が激増し（わずか1年半に、旧ソ連の輸出量が、900万キロから1億8600万キロに急増し）「オーストラリアなど、旧資本主義国の生産者は真っ青になった。」羊毛価格が4分の1に値崩れした、という。帝政ロシアの輸出穀物地帯だったウクライナが復調してくれば、アメリカの相当数の農家が「明日姿を消すことはなくても、いずれ全滅する。」フランスの穀物農家のほんとうの脅威も、アメリカより東ヨーロッパとなる。「フランス人はやがて、ウクライナの小麦で作られたクロワッサンを食べるようになる。そうしなければ、パリに200万のウクライナ人が押し寄せることになるだろう。」⁽¹¹⁾サローは科学者の移動のことにもふれている。すでに、ロシアの技術者チームを組織し、アメリカからコ

ンピューターで管理しているアメリカ企業がある。アメリカの大学の求人にはたくさんのロシア人学者が応募してくる。ノーベル賞受賞者がわずか月100ドルでロシアから雇えるとき、アメリカ人物理学者に年7500ドルを払う大学はない。「高水準の熟練労働力には、今までよりはるかに安い供給源が現れており、科学分野の賃金にすでにその影響が出はじめている。」共産主義では、経済はうまくいかなかったが、学校制度はすぐれていたもので、こうした現象がいろいろ起っているという。教育程度の高い労働力供給が急増したので、この新供給源は「資本主義世界の賃金水準に大きな影響を与えはじめている。それによる激震が起こるのは、これからである。」⁽¹²⁾

共産主義崩壊の激震で「世界経済」に参入してくる19億人とサローが言うとき、それは未だ共産党独裁政権〔実質。形式的には別の党もある〕下の12億人の中国も含めているのである。「第1のプレート」の検討は、後半、中国に入っていく。彼は、この政権を、市場移行の戦略を策定できるしっかりした政府、ととらえており、その他に、貯蓄率の高さ、華僑の力、国有企業比重の小ささ（就業人口の18%）などを中国の市場移行への強味、とみている。

1990年代の半ばに執筆されたであろうサローの本書は、グローバル化する世界経済に於て、（旧）共産圏の「統合」の側面が少し強くとらえられ過ぎているという印象がなくもないが、分裂・対峙していた巨大な共産経済圏が世界経済に再統合されてきたことの衝撃をしっかりと把握していて、「グローバル化の現代的意味」を解明するにふさわしい経済学の世界的作品であろう。

サローの『資本主義の未来』は、この「共産主義の崩壊」を第1のプレートとし、第2に「人間主体の頭脳産業の時代」、第3に「人口の増加、

移動、高齢化」、そして、第4に「グローバル経済」、第5に「覇権なき世界」を展開していくのである。すなわち、「グローバル経済」の問題は彼のいうプレートのひとつ、と位置づけられている。サローのいう「グローバル」は、狭い意味しか与えられていないのである。彼は先ずグローバルということが、むしろ、今では崩壊してしまった共産主義の側からの挑戦であったので（国際共産主義!）、アメリカ資本主義はもしそれがなければ孤立のままにいくこともあり得たと考える。世界銀行、国際通貨基金（IMF）などを含むGATT=ブレトンウッズ体制がこのグローバル経済の最初の道具立てである。近年のこととして、彼は、「地域貿易ブロック」をとり上げていく、NAFTAやEUのことである。彼はとくにEUの将来性を大きく評価していて、EUはAPECなどとは比較にならない強い経済圏になる、と見透かしている。21世紀に世界経済をリードするのはヨーロッパではないか、という見解をサローは隠さない。ちょうど結成されたWTOにもふれているが、いずれにしろ、現在ルールづくり（品質管理・品質保証等々）を進めている国際機関がEUしかない点も彼の見解の根拠である。各国の主権は制約されていかざるをえない、とする。

われわれがグローバル化というときは、広義にこの言葉を用いている。こうした諸国際機関や地域貿易ブロック、経済統合体なども含めつつ、商品・企業・人・資本などが国境を越えて広く国際的つながりの中に一体化しつつある状況の全体に「グローバル」という表現を与えてきた。サローの表現に異議があるわけではないが、「グローバル」の内容の多少の差異は明確にしておく必要がある。

サローの指摘するその他の世界経済激震の「プレート」も、逃すことのできない世界経済の新しい

要因であろう。「人間主体の頭脳産業」（第2プレート）は、従来のように天然資源や資本の地理的制約がほとんど意味をもたなくなってきた、地球上のどこにでも自由に企業「立地」できるので、今後は、経済的に大きな力をもつ者が知能を創造し、動かし、組織し、立地を決定できるようになる、というのである⁽¹³⁾。「人類が経験したことのない人口動態」（第3プレート）は、世界の人口増加、移動、高齢化を問題にし、先進国がもはや未熟練労働者を必要としていないまさにそのときに、数千万の人たちが、貧しい国から豊かな国に移動し、また他方、比較的豊かな高齢者の大群が、大半は働かず、福祉に依存する、という状況があることを併行して論じている。後に5.で問題にする経済格差拡大の問題である。「覇権国家がない時代」（第5プレート）では、21世紀には世界経済のゲームのルールを独断で決め、それを他の国に押しつけることのできる覇権国はひとつもなくなり、多極化が進むと予想している。

レスター・サローが指摘した以上5つの「プレート」だけでも大きな世界経済のグローバル化の衝動力である。これらの中でもとりわけ、「共産主義の崩壊」が及ぼしているインパクトが強烈であると考えられよう。

4. 「市場移行」の実態

マリー・ラヴィーニュ『移行の経済学 社会主義経済から市場経済へ』⁽¹⁴⁾は、第1部過去：現存社会主義、第2部現在：移行の進行、から成り、第1部をほぼ全体の3分の1にとどめつつ、関係諸国・諸地域を網羅し、かつ考え得るほとんど全ての要因に言及する、という幅広く、かつバランスの良い著作である。その最後の方の章で社会主義経済から市場経済への「移行はいつ終わるか」

が論じられている。

「ドイツあるいは英国の若者が、旅をして、ブダペストあるいはヴィリニュスの街を歩き、そこがかつては別の世界であったということを決して思い出すことがなければ、移行が完了したといえるだろう。」⁽¹⁵⁾ EU加盟した国は移行過程を終了したといえそうだが、「他方、遠いロシアの農村は、何年も遅れている。中央アジア諸国は、経済の発展と社会的な特徴から、中東地域に近い。旧ユーゴスラヴィアとアルバニアは、依然としてブラック・ホールである。」⁽¹⁶⁾ 移行の開始時点において、旧社会主義国は「発展途上国」だったのであり、けっきょくのところで、移行は決して終わっていない、というのがラヴィーニュの結論である。

移行は決して終わっていない。われわれも、とくに、ソ連邦崩壊後のロシア経済の実態に迫ろうと努力してきたが、ここは、ブダペスト〔ハンガリー〕やヴィリニュス〔リトアニア〕のように1920～30年代の「戦間期」に未だ資本主義経済を営んでいたところなどとは異なり、一種独特の別世界をなしている、とも考えられる。

筆者自身は、ロシア連邦で「市場移行」が始って未だ間もない頃に、これを「擬似資本主義」と規定したのであったが⁽¹⁷⁾、それは現在も依然として大きくは変わらないと考えているのである。

ソ連邦崩壊10年を見据えたこのたびの共著『現代ロシア経済論』⁽¹⁸⁾も、むろん、厳密にいうと共著者4人の間で、ロシアの「市場移行」の現段階の評価にはニュアンスに差があるとはいえ、筆者から見ると、ロシアに欧米流の、ないしは欧米日型の市場経済が形成されたとはとうてい言い難く、一種独特のロシアの色彩に濃く彩られた資本主義であると考えざるを得ない。すなわち、この共著作を見ていただくとわかるように、ここでは、「経済の犯罪化」が欧米日の水準とは比較

にならないほど大規模・体質化していて、質的にも高度であると思わざるを得ないのであるが、それはそもそもの「法」のあり方が欧米とロシアではまるで異ってきたことの延長上の事柄なのである。探っていくと、「モスクワ商人の倫理観」「ロシア共同体農民の倫理観」にも到るが、それは西欧の法治国家概念とは異質であった⁽¹⁹⁾。この章の執筆者栖原学氏は、同じキリスト教でも、ギリシア正教を受容して「ロシア正教」として広まったロシアの宗教的世界の欧米キリスト教世界との異質性に類比を求めている。

或いは、このことは、ロシアの「社会主義経済」が東欧・バルト諸国などと比較し、はるかに長かつ徹底して展開されたがための「後遺症」が大きかった、とさしあたり見ることができよう。本書の例えば「軍・軍産複合体」問題（第1章）や「農業問題」（第4章）などは、明らかにその例で、例えば、後者についていえば、大規模集団農場システムを半世紀にわたり営んできたことが、その技術面、経営心理面、労働心理面などあらゆる面で「市場経済」へのコミットを困難にしているといえるであろう。「軍・軍産複合体」も同様である。これらとても、欧米人の社会とは異質な「ロシア文化」・「ロシア人的な心理」等々をもってしか説明しきれないものが、その背後にあったとせねばならぬのではなからうか⁽²⁰⁾。

貨幣経済化が進むどころか、企業間取引が現物化を強めていったことなども、こうした面からの「租税忌避」の労使アベックの行為等々と無関係ではなく、「新しい資本家」層の一角が、旧ソ連時代の経営者たちのネポティズムを含む横すべりで構成されたといったような点も、筆者のいう『ロシア擬似資本主義』規定の妥当性を強めているのではなからうか。

「ロシア移行経済のバーター化」は、われわれ

の共著でもとり上げているが⁽²¹⁾、岡田裕之氏の「ロシア移行経済の制度モデル——貨幣論的分析」がすでに詳しく論じている⁽²²⁾。すなわち、岡田氏は、『科学的社会主義』から離脱しても『科学的資本主義』に到達できないロシア経済社会、「移行ロシア経済」を、「『ドル化』と『バーター化』という貨幣経済におけるアノーマル（非規範的）な現象に焦点をあてて」解明しようとする。筆者が先程述べた「貨幣経済化が進むどころか」という表現も、岡田氏の研究に照らせば不正確であることがわかる。「ロシアは外貨預金からみれば『ドル』化経済でラテン・アメリカ水準以下であるが、現金流通（枕下現金を含む）からすれば高度に『ドル』化した経済である。つまりロシア経済は中程度に『ドル』化した経済であり、かつ極度に『ドル現金』化した経済である。」⁽²³⁾

岡田裕之氏は、これと並行しての「バーター化」を詳しく分析している。地域とか部門によってもバーター化の度合いは種々に異なっているし、時期的な段階の相違もある⁽²⁴⁾。そして、「未収・未払の債務は変形して『バーター』と」なり、「この『物々交換』は貨幣債務の財貨による代用決済」である。「企業納税の高価格バーターでの相殺は言わば連邦からの『隠れた企業（産業）補助金』という面もあり、「『バーター』化は企業会計、取引関係を不明確にし、脱税の機会を増やす」等々、多面的に分析が行われている。

ところで、「市場移行」といったときは、ロシアに限らない。東欧の旧社会主義諸国はむろんそのカテゴリーに入るが、先掲のサローの議論などにも見られたように、なお共産党が事実上の独裁政権を維持している中国なども、この中に入れて考える方が今や普通であろう⁽²⁵⁾。本稿では、ロシア連邦以外についてふれることができないので、若干の参考文献を注記するにとどめたいと思う⁽²⁶⁾。

5. 「グローバル化」の問題点

「共産圏」の市場経済への移行、「冷戦」で分裂していた「世界経済の再統合」という点に焦点を合わせつつ、「グローバル化する世界経済」を論じてきたわけであるが、それではこうして再統合された世界経済はどのような問題に直面しているのかを最後に検討しよう。

「グローバル化」する世界経済の中で、われわれ自身が身近なところで経験していることは、例えば、従来は「独禁法」などで厳しく規制されていた大企業の統合が、今ではまるでそのような法律などもはや全く存在しないかの如く、次々と行なわれ、それもしばしば外国の巨大企業と連携・統合しつつ巨大化していく姿を見ることであろう。興銀、富士銀、第一勧銀が「みずほ」グループを形成したかと思うと、三井と住友が合併したことなどはまさにグローバル化の時代の企業の驚くべき動きの一端を示していよう⁽²⁷⁾。

主に金融機関を中心としたこのような大統合の動きは、グローバル化の「推進役」を演じたともいうべきアメリカ自体においては、ひと足早く、やはり相当激しい「統合」の荒波が高かったというべきであろう。

すなわち、アメリカでは、1980年から1994年に、6374の銀行合併（1.2兆ドル）があり、1995～97年だけで1748の合併（6110億ドル）が起っていた。1970年代の末頃に活動していた銀行のほぼ半分は消え去ってしまい、その結果、25大銀行が全資産の70%を統制し、この比率はさらに上昇すると予想された⁽²⁸⁾。新設もあるが、1980年代半ば14000行あった銀行は、1996年末9530行、2010年には5400行か、と予測されている。アメリカでも超合併（Megamergers）も多く、

まるで「津波」(Tsunami)のような合併の波だと表現されている⁽²⁹⁾。

このように、文字どおりマンモス化し、多国籍化した巨大企業が、「再統合」してやはり巨大化した世界経済の舞台で、日進月歩のいや秒進日歩ともいうべきITの発展を駆使しつつ、おのが（おのがグループの）利益を獲得しようとして「大競争」し合う、という構図こそが「グローバル化する世界経済」の主要な局面であるとするならば、そのことが生みだしつつある問題は数多くに上るが、ここでは主なものを論じておくことにしよう。

まず何といっても最大の問題は経済「格差の拡大」であろう。それは、賃金、所得、資産などでの格差であるとともに、その範囲は、アメリカはアメリカの内部でであり、ロシアはロシアの内部でであるが、それとともに、アメリカとロシアの格差でもある。すなわち、各国民経済の内部の経済格差の拡大であるとともに、各国民経済間の格差の拡大でもある。

筆者はすでに一度とり上げたところであるが、東京大学社会科学研究所を編者とする巨大な業績『20世紀システム』の実質的な編集者橋本寿朗氏が、最後に問題点として指摘しているのが、「所得不平等問題」であることは重要なことではないかと考えている⁽³⁰⁾。じっさい、1980年代には、アメリカの社長達は、工場労働者の平均42倍の所得を得ていたと見られるが、株高の影響もあり、1990年代末には、平均約419倍も多い所得を得ていた、と報じられるような状況があった⁽³¹⁾。

アメリカの平均的家族では年所得は45600ドルのとき、マイクロソフトのビル・ゲイツ400億ドル、デュボン家140億ドル、ロックフェラー家70億ドル等々と、1997年には、「ビリオネア（10億ドル長者）」170人が記録された、という。1990

年代にはそれ以前よりも不平等の方向にUターンが進み、上位1%の家族が富の39%、上位20%で84%を所有し、所得でも、それぞれ、16%、55%を占めた。1983年から89年にかけての富の増大分の99%は、上位の20%がこれを占め、下位80%は1%を得たにとどまり、トップ1%が増加分の58%を占めたのであり、「劇的な」富の増大は「驚異的なほどわずかな人々」に集中したのである。アメリカの貯蓄率は低下し、今やマイナスになったことは周知のことであるが、これも明白な階層差があり、「上層3分の1」では、貯蓄率は上昇し（1962～69年から83～89年にかけて、9.3%から22.5%へ）、「中層の3分の1」以下が落ちていたのである（この間、5%からゼロへ⁽³²⁾）。

さらに詳細な所得・賃金・富の格差を論じたLawrence Mishelらの研究を紹介しつつ、アメリカでの格差拡大を論じたばかりなので⁽³³⁾、ここでは、これ以上の追求をしないことにしよう。ただ、そこでも記したように、一般に社会階層の「流動性が高い」と見られているアメリカ社会であるが、1969～94年に、所得5分位階層区分で、トップ20%に止った者は38.8%〔第4分位に下った者24.5%〕、最下20%層を動いていない者も41.0%〔すぐ上の階層への上昇24.9%〕、と、第2～第4階層でそれぞれ動かなかった23～24%よりも大きい、つまり上下での動きは意外に小さいこととか、勤労者当り年間平均労働時間が、1979～98年間に、OECD諸国のほとんど（日独英仏等）で短縮しているにもかかわらず、アメリカでは、1905時間から1966時間へと長期化したこと——トップの浪費的生活様式を追いかける中産・貧困層——などは重ねて特筆しておきたい。

アメリカの国内状況ばかりではない。グローバル化が進んできたとされるここ約20年間の1人当り国内総生産（名目）の変化を、例えば便宜上、

OECDを100としたとき、1980→1999年の指数
 でみていくと、

アメリカ	154.0→151.7
日本	113.8→153.1
ドイツ	165.2→114.6
タイ	8.7→ 8.9
インド	
ネシア	6.2→ 3.0
中国	3.8→ 3.5
ロシア	5.6

などであるが、他方、

タイ 8.7→ 8.9
 イン
 ネシア 6.2→ 3.0
 中国 3.8→ 3.5
 ロシア 5.6
 などであり⁽³⁴⁾、この間、概して途上諸国また移行
 国と「先進工業諸国」の2桁ちがいの経済格差は
 拡大気味、少なくとも（国によるが）とうてい
 「接近中」とはいえず、格差は定着している、と
 いわざるを得ないであろう。

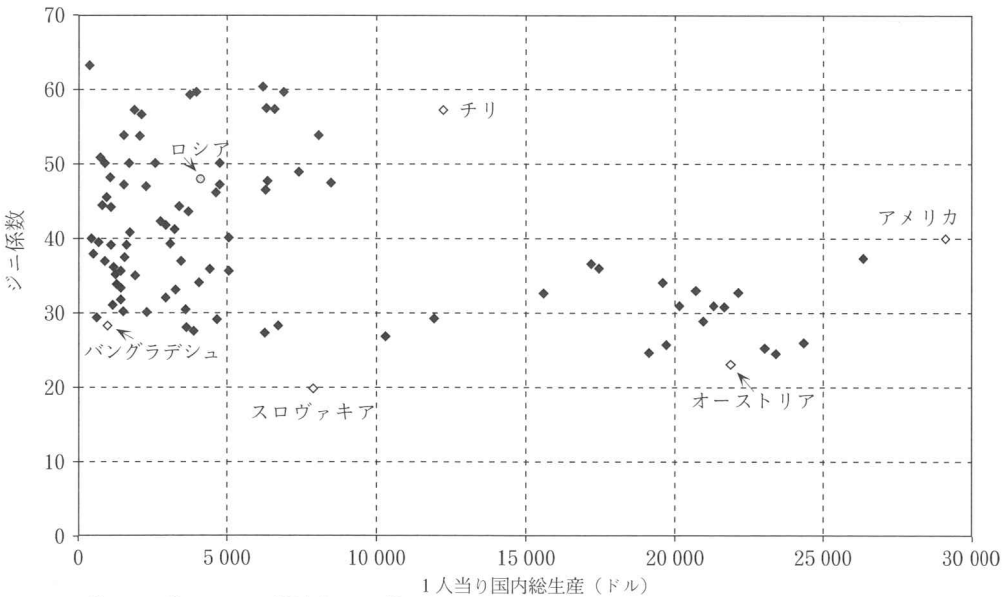
本稿の論点の1つである「移行経済」のロシア
 については、1980年は未だ「ソ連邦」であるた
 め、この資料では欠けているが、当時の1人当り
 GNP（GDPでなく）が、例えば、1978年（1983

年）につき、アメリカ 10107ドル（14553）、日
 本 8456（9901）、西ドイツ 10488（10715）、そ
 して、タイ 532（796）、インドネシア 368（540）、
 中国 220（285）のとき、ソ連邦 2472（2556）
 と推計されていた⁽³⁵⁾。このソ連邦についての西側
 推計の数字は、先掲の1999年OECD平均を100
 としたときの「ロシア5.6」のもとの数字1254ド
 ルよりも高い。じつは、この統計では、ロシアの
 1人当り国内総生産は、1998年 1896、1997年
 2913とされており、97→99の3年間だけでも、
 例の1998年の経済危機を挟んで著しく生産が減
 退したことを反映しているのである。

こうした数字と比較すると、ロシアの1人当り
 国内生産額は少し高い（4500ドル位）水準と推
 計されているものであるが、ロシアの内部での意
 識として、ロシアがどれほどのところに位置づけ
 られているのかを知るひとつの資料として、第1
 図を紹介してみよう。

これは横軸に1人当りGDPをとると同時に、
 縦軸にジニ係数（ふつうのジニ係数×100）をと

第1図 経済発展水準と所得分布の不平等度（ジニ係数）



Вопросы Экономики, 2001. 1. стр. 48.

り、いろいろの国がどこに位置するかを示したもので、アメリカも所得不平等度が相当高いが、ロシアはもっと高いことが示されている。じつは、これは移行期ロシアの「中産階級」の形成を論じたものの中で用いられているものであるが⁽³⁶⁾、ロシア人著者たちは、新生ロシアの所得不平等度を「ラテンアメリカ」に近いものとし、とくに98年経済危機で「中産階級形成」が打撃を受けたこと、いろいろな面から接近し、今日、核となる中産階級は、全所帯の約20～25%〔にすぎない〕としているのである。

この図で20000～25000ドル、ジニ係数（指数）30前後の諸国と、5000ドル以下、同30～60前後の諸国、という2つのかたまりは、グローバル化が進む中で、むしろ乖離が大きくなる可能性を、ロシアのここ数年の動きは示唆しているとさえいえるであろう。

世界経済のグローバル化で加速されるのは、こうした賃金・所得・資産などの不平等の拡大にとどまらない。再統合した世界経済のどこもが経済成長を目標とする限り、環境問題をはじめ、地球の破壊、グローヴそのものの破滅の時が一層加速されることは論をまたない。旧稿のしめくくりで、ミシェル・ポーの「地球環境の危機」と「人間の責任」、正村公宏氏の「地球、環境・資源、人間」などの提言とともに、馬場宏二氏の「人類文明全体を存亡の危機に引き込もうとしている」成長至上主義批判はすでに紹介した⁽³⁷⁾。このときに、馬場宏二氏は、地球は「あと10年と保つまい」、とされていた。その後、氏の「自由化と過剰富裕化」が活字になって、論点は一層鋭く集約されている。すなわち、「グローバル資本主義の本質」、「アメリカの特性」（証券性・投機性の強い経済）、その「自由主義」のイギリスとの異同が論じられたあ

と、「グローバル化と過剰富裕化」で、「グローバル資本主義化は、死の行進の加速、死への並足行進から駆足行進への切り替えに他ならない。……アメリカのみはすでに二世代を超える大衆的過剰富裕社会の体験を持つ。そればかりか、アメリカは自国の投機的大企業の利を図るために、覇権国としての地位を利用しつつグローバル経済をばびこらせる元凶にもなった。地球環境保全について最も消極的で妨害的なのもアメリカである。……第二の経済大国日本の対米追随こそが、世界のアメリカ化を決定的に容易にしているのである。」⁽³⁸⁾

馬場氏が歯切れよく論じておられるように、「グローバル化する世界経済」の行方は余りにも明らかである。付け加えることはほとんどない。あるとすれば、「ヨハネの黙示録（『聖書』の一番最後）も読んでほしい」ということぐらいなのである。

注

- (1) Randall D. Germain (ed.), GLOBALIZATION AND ITS CRITICS. Perspectives from Political Economy. Political Economy Research Centre University of Sheffield. 2000.
- (2) R. D. Germain, Globalization in Historical Perspective. 以下頁数省略。たまたま、ほとんど同じ問題を提起したものに、秋元英一「グローバリゼーションの歴史的文脈」同氏編『グローバリゼーションと国民経済の選択』（東京大学出版会、2001年1月）もある。また、Globalization and the World Economy: Changes and Challenges. An International Workshop. Masaaki Kuboniwa, Satoshi Watanabe (ed.), Institute of Economic Research Hitotsubashi University, March 2001. も参考になる。
- (3) op. cit., p. 82. Germainのこのあたりの展開は、彼がしばしば論及しているF. Braudelの考え方に依拠していると思われる。なお、Germainのものとは別であるが、ブローデルの考えに沿って、「市場経済」と「資本主義」を論じたものに、

東方敬信『神の国と経済倫理 キリスト教の生活世界をめざして』（教文館，2001年3月）がある（同書，116頁以下）。東方氏のこの著作は，グローバル化し，消費主義と格差などに陥っている経済生活をキリスト教倫理の視点からとり上げ多面的に論じた力作である。

- (4) 国際経済論のテキストとして大変優れていると思われる伊藤元重『ゼミナール国際経済入門』の中では，「グローバル化」は企業が国籍を脱するという文脈で用いられているに過ぎない。「……こうした国際展開のなかで，企業は日本国籍を脱し，グローバル化しつつある。」（同書，日本経済新聞社，1997，8頁）
- (5) 宇野弘蔵『経済政策論』（弘文堂，1954年，改訂1971年），同『資本論』と社会主義』（岩波書店，1959年）
- (6) 拙著『ベレストロイカのなかに住んで』（読売新聞社，1989年），中山編訳著（ユーリー・マリツェフ，イーゴリ・オレイニクと）『ベレストロイカと経済改革』（岩波書店，1990年），また，拙稿「新風感じるモスクワの街」（拙著『学院の鐘はひびきて』ヨルダン社，1996年に収録）など。
- (7) 岡田裕之『冷戦から世界経済再統合へ』（時潮社，1997年）も，拙稿と非常に近い問題意識においてこの間のことを論じている。氏は「マルクス経済学と新古典派経済学の両面批判による第三原理の探求」と自己の方法を規定しておられるが（同氏『我らの時代——メモワール：平和・体制・哲学』時潮社，1999年，165-166頁），氏は両陣営の経済を具体的に分析して来られたことから，その「世界経済の再統合」という表現の重みが出ている。
- ミシェル・ボー 筆宝康之・勝俣誠訳『資本主義の世界史 1500-1995』（藤原書店，1996年）も，「万物の貨幣化，商品化と全般的資本主義化」「世界化する資本主義の激流」などと表現している（同訳書，386，398頁）。
- (8) Lester C. Thurow, *The Future of Capitalism*. 1996. (山岡洋一・仁平和夫訳，レスター・C・サロー『資本主義の未来』TBSブリタニカ，1996年)
- (9) op. cit., p. 1. (訳書，11頁)
- (10) op. cit., p. 43. (訳書，63頁)
- (11) op. cit., p. 45. (訳書，65-66頁)
- (12) op. cit., p. 46. (訳書，67頁)
- (13) サローは，この「知識を基礎とした経済」について，とりわけ詳しく，次の書物の中で論じてい

る。すなわち，土地も金も石油も工場も軍隊ももっていなかった，ただ知識だけをもっていたビル・ゲイツは，世界の富豪になったが，こんなことは人類史上はじめてのことである，と。Lester C. Thurow, *Building WEALTH*. 1999.

- (14) Marie Lavigne, *The Economics of Transition. From Socialist Economy to Market Economy*. 1995, 1999. マリー・ラヴィーニユ著，栖原学訳『移行の経済学 社会主義経済から市場経済へ』以下，栖原氏の訳文による。
- (15) 同上訳書，320頁。
- (16) 同上訳書，321頁。
- (17) 拙著『ロシア 擬似資本主義の構造』1993年5月，岩波書店。
- (18) 中山弘正・上垣彰・栖原学・辻義昌『現代ロシア経済論』2001年6月，岩波書店。
- (19) 同上書144-145頁。現代ロシア経済の「腐敗」については，塩原俊彦氏にも一連の研究がある。とりあえず，同氏「ソ連・ロシアをめぐる『腐敗』構造分析の基礎」（法政大学産業情報センターワーキングペーパーシリーズNo.99, 2001.4.12）
- (20) 事柄がここまで及ぶと，伝統的なロシア文学を含めたロシア文化論，欧米日などは全く異なるロシア人の国民性，といった領域の諸作品の助けを借りなければならぬ。例えば，『現代ロシア文化』（望月哲男・沼野充義他，図書刊行会，2000年），また，優秀な通訳として知られている米原万里氏の『ロシアは今日も荒れ模様』（日本経済新聞社，1998年）なども，日本人の見たロシア人論として最近の傑作の1つといえよう。
- (21) 注(18)の『現代ロシア経済論』18，19頁など。
- (22) 岡田裕之「ロシア移行経済の制度モデル——貨幣論的分析（上）」法政大学『経営志林』第37巻第4号，2001年1月。〔初稿段階で，同上(中)も手にした，大論文である〕
- (23) 岡田裕之，前掲論文，47頁。定量分析が行われている。例えば，1996年11月現在の，内国貯蓄の37.9%が外貨現金（米ドル主体，約555億ドル）等々。
- (24) 岡田裕之，前掲論文，54頁によると，1997年にバーター化比率が40%を越しているのは，電力エネルギー（46%），冶金工業（56%），機械製作・金属加工（41%），化学・石油化学（52%），木材加工・紙パルプ（46%），建築資材（59%），軽工業（42%）などで，逆に低い方で食品工業（25%），農業（31%）などであった。また，92~94年は「バーター」化率40%，95~96年は75%……という見方も紹介されている（同上，55頁）。

- (25) 第41回比較経済体制学会全国大会（2001年5月31-6月2日 於北海道大学）の共通論題は「移行経済の諸類型」であったが、その中には中国を含み、誰一人そのことに疑義を提起しなかった。
- (26) 東欧の「市場移行」を全体的に、批判的に論じたものでは、L. Andor, M. Summers, Market Failure. Eastern Europe's 'Economic Miracle'. 1998. (筆者の短い紹介が、明治学院大学『経済研究』第114号、1999年にある) 佐藤経明『ポスト社会主義の経済体制』（岩波書店、1997年）、悲劇のユーゴスラヴィアに関しては、岩田昌征『ユーゴスラヴィア 多民族戦争の情報像』（御茶の水書房、1999年）。また、中国経済については日本人の研究書だけでも非常に多いが、さしあたり、中兼和津次『中国経済発展論』（有斐閣、1999年）。
- (27) 3行の金融持ち株会社「みずほホールディングス」は、2000年9月29日発足、資産規模1兆4125億ドルで世界最大といわれた。ただし、不良債権も多くかかえ、収益力は小さい。2002年4月には「みずほ銀行」が誕生の予定。日本の金融システムの変遷を含め、理論的、歴史的に金融全般を扱った近著に、山口重克・小野英祐・吉田暁・佐々木隆雄・春田素夫『現代の金融システム：理論と構造』（東洋経済新報社、2001.3）がある。
- (28) Gary A. Dymski, The Bank Merger Wave. The Economic Causes and Social Consequences of Financial Consolidation. 1999. p.13.
- (29) アメリカの金融機関の合併劇と日米金融戦争については、拙稿「世界経済論（VII）・20世紀末アメリカ」明治学院大学『経済研究』第119号、2000年12月を参照してほしい。
- (30) 橋本寿朗「20世紀経済システムと世紀末の大転換」（東京大学『社会科学研究』第50巻第5号、1999年3月）。なお、この論文を注記しつつ、世紀末の世界経済を論じたものに、拙稿「世界経済論（VI）・1999年夏」（明治学院大学『経済研究』第116号、1999年12月）がある。
- (31) The Economist. 1999. 8. 7-13. p. 18. じっさい、1990年代に入り、所得格差は拡大していった。1990年代半ば、フルタイム労働の白人の平均所得3500ドル、ところが黒人は2500ドル、失業率も白人と黒人とでは、4%と10%と差があった。「外国生れ」の人々は、1990年180万人（7.9%）から、1996年2460万人（9.3%）に増えたが、後者の50%は「ヒスパニック」だった。トップ5%のリッチな層が所得総額に占める割合は、1979年15.3%、1989年17.9%、1996年20.3%と上昇、この間下20%の世帯のそれは、5.4%、4.6%、4.2%と貧困化していた。Frank Levy, The New Dollars and Dreams. American Incomes and Economic Change. 1998. p.94, 95, 112, 199. 注(30)の拙稿 p.15.
- (32) Ray Marshall (ed.), Back to Shared Prosperity. The Growing Inequality of Wealth and Income in America. 2000. 注(29)の拙稿。仕事が郊外に移り、内部都市が失業者ゲットー化し、所により人口の60%にも達しているが、それは低熟練労働そのものが、コンピュータ化と国際化で減少してきたせいでもある。
- (33) Lawrence Mishel, Jared Bernstein, John Shmitt, The State of Working America 2000-2001. Cornell UP. 2001. 拙稿「世界経済論（VIII）——アメリカ経済、過剰消費・格差拡大——」明治学院大学『経済研究』第121号、2001年7月。
- (34) 日銀国際局『国際比較統計 2000』2000.12. 2頁より。むろん、これらの国々の中での所得格差の拡大もあわせて問題である。ロシアについては、注(18)の共著の第5章貧困（辻義昌稿）をさしあたり参照されたい。
- (35) 日銀調査統計局『国際比較統計 1990』29頁。
- (36) Л. Григорьев, Т. Малева. Средний Класс в России на рубеже этапов трансформации. Вопросы Экономики. 2001. 1.
- (37) ミシェル・ボー著、筆宝康之、勝俣誠訳『資本主義の世界史 1500-1995』（藤原書店、1996年）、正村公宏『日本経済』（筑摩書房、1997年）、馬場宏二『新資本主義論』（名古屋大学出版会、1997年）など、拙稿「世界経済論（V）・1990年代後半」（明治学院大学『経済研究』第112号、1998年7月）。むろん、外国貿易そのものが環境を破壊するとして「反グローバル派」などの激しい運動が一方で展開されているが、他方、これに対する厳しく詳しい反論もあることは知っておかねばなるまい。例えば、Jagdish Bhagwati, The Wind of the Hundred Days. How Washington Mismanaged Globalization. MIT. 2000. また、グローバル化が、1980年代、1990年代を経て、今や第3局面に入っていると、その中で経済学の有効性を問う金子勝氏と、それを受けて法政の経済学部スタッフ（8名）が大討論をした記録は興味深い。「経済の大転換と経済学の新しい方向——金子勝氏の問題提起をめぐって」法政大学『経済志林』第69巻第1号、2001年。
- (38) 馬場宏二「自由化と過剰富裕化」『グローバル

ズムの衝撃』(東洋経済新報社, 2001年4月)また、グローバル化が、アメリカだけを益するための Political Mission であるという観点から、日本との関係も含め、深く鋭く分析したものに、カレル・ヴァン・ウォルフレン著、福島範昌訳『アメリカを幸福にし世界を不幸にする不条理な仕組み』(ダイヤモンド社, 2000年12月)

(AD 2001. 7. 14 猛暑 14 日目)

脱稿後、小松聡「90年代アメリカの経済構造——『ニューエコノミー論』を手がかりとして——」(『日本経済の現状』[学文社, 2001年]所収)を手にした。対外関係の分析が鋭い。

また、注(33)拙稿で紹介した川上忠雄氏の力作が完結したことを初稿段階で知った。川上忠雄「1990年代アメリカの株式ブームとその行方(下)」法政大学

『経済志林』第69巻第2号, 2001年。

2001年9月11日のNYなどでの「テロ」事件は現代の世界経済にも大きな影響を与えるほどのものであった。テロそのものもグローバル化しているし、その反撥もグローバル化している。9.11以降の世界経済の実態については、もう少し時間が経ってから改めて再構成されねばなるまいが、基本的構造についての見方は本稿で示している。脱稿後のモスクワ訪問で、現代ロシアの「世界経済論」の盛行の様子を改めて感じた。1つ掲げると、МИРОВАЯ ЭКОНОМИКА (Под ред. И. П. Николаевой), Москва, 2000. があり, 20章構成, 日本にも1章割いている。ドイツでも本稿テーマの本は多く, E. Rieger, S. Leibfried, Grundlagen der Globalisierung, Frankfurt am Main, 2001. などがあつた。改めて取り上げてみたい。

(2001年10月3日経済学会受理)